



平成 27 年 1 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社 オ オ バ  
代表者名 代表取締役社長 辻本 茂  
(コード: 9 7 6 5 東証第 2 部)  
問合せ先 取締役企画本部長 西垣 淳  
(TEL. 0 3 - 3 4 6 0 - 0 1 1 1)

## 中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、2014 年 1 月 10 日に発表いたしました中期経営計画の最終年度の数値目標を、以下の通り見直しましたのでお知らせいたします。

### 1. 経営数値目標修正の理由

震災復興業務が堅調に推移していることに加え、国土強靱化策による公共事業やアベノミクス効果による民間需要の拡大により、当社の受注、業績は好調に推移しており、2014 年度の連結業績において、現行中期経営計画の最終年度の数値目標を売上高以外は前倒し達成する見通しとなったことから、現行中計の最終年度(2016 年 5 月期)の経営目標(数値計画)を上方修正するものです。

### 2. 修正経営目標 (2016 年 5 月期数値目標)

連結ベース

(単位: 百万円)

	修正前	修正後	増減額	(ご参考) 2015 年 5 月期 見込み
売上高	14,700	15,500	+800	14,600
営業利益	700	910	+210	800
経常利益	700	910	+210	840
当期利益	600	750	+150	720

単体ベース

(単位: 百万円)

	修正前	修正後	増減額	(ご参考) 2015 年 5 月期 見込み
売上高	14,000	14,900	+900	14,000
営業利益	670	900	+230	800
経常利益	660	900	+240	840
当期利益	570	750	+180	730

### 3. 説明

当社グループは、現行中期経営計画(2013年度～2015年度)の達成に向け、以下の経営計画ビジョンと基本方針の下、様々な重点施策に取り組んでおります。

#### <現行中期経営計画ビジョン>

- (1) 既存領域の「まちづくり業務」の差別化、高付加価値化戦略の推進
- (2) サービス拡大の方向性としての新たな事業領域の開拓
- (3) 市場拡大の方向性としての海外市場の開拓、の三つの事業ドメイン設定により、環境変化に柔軟に対応できる経営基盤を確立する。

#### <現行中期経営計画の基本方針>

- (1) 国内で確固たる技術的基盤を有する区画整理業務に於ける業務代行への参画、再生可能エネルギーや農業分野などへのコンサル領域拡大による「まちづくり業務」の差別化戦略の推進
- (2) 東京オリンピック・パラリンピックへのサービスプロバイダーとしての多面的業務展開、地方自治体の公共施設総合管理計画からコンパクトシティ(都市のリノベーション)に至るまでの地方創生関連業務への戦略的かつ組織的な取組み、などの新事業領域の開拓
- (3) 将来の海外展開を見据えた東南アジアを中心とする新興国の現地市場調査と情報収集、などの基本方針の下で様々な重点施策を展開しております。

#### <数値目標の上方修正に伴う重点施策の追加>

- ① 未利用国有地管理業務を足掛かりに自治体や民間の遊休資産活用に展開し、近い将来土地管理業務の売上高比率を20%に引き上げる。
- ② 震災復興関係業務の受注活動を宮城県内から福島県に拡大し、除染業務とその後のまちづくり業務の受注拡大を目指す。

今後も、当社グループは引続き中期経営計画ビジョン及び基本方針の下、重点施策の着実な実行により継続的に企業価値向上に努めてまいります。

#### (ご参考)

3ヵ年推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	80期(2014年5月期)		81期(2015年5月期)		82期(2016年5月期)	
	修正前	実績	修正前	見込み	修正前	修正後
売上高	13,900	14,112	14,500	14,600	14,700	15,500
営業利益	500	583	630	800	700	910
経常利益	550	610	600	840	700	910
当期利益	500	512	550	720	600	750

以上